

四半期報告書

(第111期第2四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門担当兼財務担当 今川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 北谷 明
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	11,961,596	12,431,366	23,704,171
経常利益 (千円)	1,052,831	1,512,116	1,986,550
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	518,512	869,990	1,105,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	692,879	268,866	1,123,745
純資産額 (千円)	23,637,615	23,773,428	23,816,151
総資産額 (千円)	35,458,504	35,528,589	35,090,637
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	13.60	22.83	29.01
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.0	62.4	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	864,326	1,045,166	1,675,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△477,918	△650,065	△871,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△411,128	△458,004	△938,114
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	5,422,366	4,790,671	5,170,975

回次	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.91	13.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の円高・株安による企業収益の下振れ、個人消費の停滞などにより力強さを欠く状況となりました。一方、世界経済は、中国経済の先行き懸念、原油などの資源価格の低迷を背景に、引き続き先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」の2年目を迎え、従業員一人一人が「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカー」をイメージし、改革意欲とスピード感を持ってイノベーションに挑戦してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は124億3千1百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は14億6千4百万円（前年同期比53.8%増）、経常利益は15億1千2百万円（前年同期比43.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6千9百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、国内市場は主力の精密ねじが市況の低迷により、一般ねじが海外現地調達化により厳しい状況が続くものの、海外市場は、アジア市場を中心に自動車関連業界や家電業界で堅調に推移しました。

このような状況のもと、グループ会社との連携強化による販売促進と併せて生産・供給・品質管理体制の向上にグローバル・ベースで取り組みました。

この結果、売上高は79億5千1百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は4億1千3百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

産機事業につきましては、単軸締付機、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が、北米市場や国内の自動車関連業界、住宅関連業界で大きく伸長しました。一方、自動組立ラインは、自動車関連業界を中心に国内・海外ともに回復基調となりました。

このような状況のもと、欧米仕様のコントローラを標準搭載した単軸締付機、ねじ締めロボットの市場への投入など、新たな需要喚起に努めました。

この結果、売上高は34億4千3百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益は9億8千5百万円（前年同期比125.5%増）となりました。

制御事業につきましては、主力の流量計は、国内は堅調に推移したものの、海外は中国・韓国の造船業界の低迷により低調となりました。システム製品は、マイクロバブル洗浄装置を中心に環境意識の向上の流れから引合いは増加しているものの売上に貢献するまでにはいたっておりません。一方、ジオカルテは、地盤調査需要の増加に伴い回復基調となりました。

このような状況のもと、国内外の展示会へ積極的に出展するなど、新たな需要の開拓と併せて製造工程の合理化による生産性の向上に努めました。

この結果、売上高は10億3千6百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は6千5百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億3千7百万円増加し、355億2千8百万円となりました。

また、負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億8千万円増加し、117億5千5百万円となりました。

なお、純資産は、為替換算調整勘定のマイナス幅の拡大などにより、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少し、237億7千3百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3億8千万円減少し、47億9千万円（前年同期は54億2千2百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、未払費用の増加などの収入項目が、売上債権の増加や法人税等の支払額などの支出項目を上回り、10億4千5百万円の収入（前年同期は8億6千4百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、定期預金の預入や固定資産の取得などにより、6億5千万円の支出（前年同期は4億7千7百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、4億5千8百万円の支出（前年同期は4億1千1百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,901	7.25
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,892	4.73
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,785	4.46
神鋼商事株式会社	大阪府中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,291	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	984	2.46
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	742	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	619	1.54
計	—	15,148	37.88

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,697千株(株主名簿上は当社株式となっているが、実質的に所有していない株式1千株を除く)があります。

2. 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,697,000 (相互保有株式) 普通株式 625,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,247,000	37,246	同上
単元未満株式	普通株式 416,017	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	37,246	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式478株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,697,000	—	1,697,000	4.24
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,000	67,000	404,000	1.01
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	217,000	221,000	0.55
計	—	2,038,000	284,000	2,322,000	5.80

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の様況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,798,399	7,680,427
受取手形及び売掛金	7,212,722	7,969,994
商品及び製品	1,469,830	1,484,575
仕掛品	1,494,497	1,692,513
原材料及び貯蔵品	1,422,033	1,419,742
繰延税金資産	104,938	106,397
未収入金	972,944	912,003
その他	113,461	123,653
貸倒引当金	△4,031	△3,983
流動資産合計	20,584,794	21,385,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,571,574	2,457,326
機械装置及び運搬具（純額）	1,699,586	1,643,402
土地	4,116,440	4,083,831
建設仮勘定	122,057	149,478
その他（純額）	304,928	280,926
有形固定資産合計	8,814,587	8,614,965
無形固定資産		
ソフトウェア	70,031	67,396
その他	10,465	13,450
無形固定資産合計	80,496	80,846
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,740	1,457,072
長期貸付金	4,696	—
繰延税金資産	674,240	617,869
退職給付に係る資産	573,396	554,633
長期預金	2,501,000	2,481,000
その他	342,683	337,876
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,610,758	5,447,451
固定資産合計	14,505,842	14,143,263
資産合計	35,090,637	35,528,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,985,144	3,234,788
短期借入金	2,324,334	2,327,385
未払金	1,726,554	1,904,003
未払法人税等	396,938	450,831
賞与引当金	156,259	131,649
その他	887,984	1,175,278
流動負債合計	8,477,214	9,223,936
固定負債		
長期借入金	648,700	500,000
役員退職引当金	87,620	87,310
退職給付に係る負債	1,926,097	1,825,414
その他	134,854	118,500
固定負債合計	2,797,271	2,531,224
負債合計	11,274,486	11,755,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,509,128
利益剰余金	16,588,957	17,286,638
自己株式	△473,880	△475,812
株主資本合計	22,156,548	22,842,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,744	105,036
為替換算調整勘定	△245,395	△619,748
退職給付に係る調整累計額	△142,257	△157,637
その他の包括利益累計額合計	△230,909	△672,349
非支配株主持分	1,890,511	1,603,243
純資産合計	23,816,151	23,773,428
負債純資産合計	35,090,637	35,528,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,961,596	12,431,366
売上原価	9,014,543	8,933,484
売上総利益	2,947,052	3,497,881
販売費及び一般管理費	※1 1,995,003	※1 2,033,337
営業利益	952,048	1,464,544
営業外収益		
受取利息	23,184	24,571
受取配当金	12,146	5,881
受取賃貸料	34,637	35,446
為替差益	9,060	—
持分法による投資利益	25,534	29,464
その他	44,842	45,184
営業外収益合計	149,406	140,548
営業外費用		
支払利息	15,101	10,536
賃貸収入原価	18,155	14,755
為替差損	—	60,210
その他	15,366	7,473
営業外費用合計	48,623	92,976
経常利益	1,052,831	1,512,116
特別利益		
固定資産売却益	5,007	2,667
投資有価証券売却益	—	1,085
特別利益合計	5,007	3,752
特別損失		
固定資産処分損	16,821	5,646
特別損失合計	16,821	5,646
税金等調整前四半期純利益	1,041,017	1,510,222
法人税、住民税及び事業税	279,263	507,928
法人税等調整額	139,552	43,713
法人税等合計	418,816	551,642
四半期純利益	622,201	958,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	103,689	88,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	518,512	869,990

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	622,201	958,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,832	△47,763
為替換算調整勘定	36,997	△593,042
退職給付に係る調整額	9,683	△15,379
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,835	△33,527
その他の包括利益合計	70,677	△689,714
四半期包括利益	692,879	268,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553,196	428,549
非支配株主に係る四半期包括利益	139,683	△159,683

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,041,017	1,510,222
減価償却費	356,237	353,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	273	△13,787
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△514,227	△160,464
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	333,234	69,781
受取利息及び受取配当金	△35,330	△30,452
支払利息	15,101	10,536
持分法による投資損益 (△は益)	△25,534	△29,464
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,085
固定資産処分損益 (△は益)	16,821	5,646
固定資産売却損益 (△は益)	△5,007	△2,667
売上債権の増減額 (△は増加)	41,323	△887,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,326	△300,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,190	351,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115,555	9,632
未払費用の増減額 (△は減少)	357,610	392,056
その他	△21,354	189,952
小計	1,327,476	1,466,877
利息及び配当金の受取額	86,953	42,526
利息の支払額	△14,804	△9,998
法人税等の支払額	△535,299	△454,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,326	1,045,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,781	△281,883
定期預金の払戻による収入	1,407	31,004
有形固定資産の取得による支出	△339,078	△361,304
有形固定資産の売却による収入	7,217	8,017
有形固定資産の除却による支出	△16,821	△5,646
投資有価証券の取得による支出	△194,627	△41,326
投資有価証券の売却による収入	—	12,699
投資有価証券の償還による収入	90,000	—
貸付けによる支出	△3,870	—
貸付金の回収による収入	2,359	—
長期預金の払戻による収入	20,000	—
その他	△30,722	△11,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,918	△650,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58,495	56,376
長期借入金の返済による支出	△48,000	△198,300
自己株式の取得による支出	△1,440	△1,017
配当金の支払額	△172,343	△172,309
非支配株主への配当金の支払額	△124,474	△110,647
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△26,700
その他	△6,374	△5,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,128	△458,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,207	△317,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,486	△380,304
現金及び現金同等物の期首残高	5,405,880	5,170,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,422,366	※1 4,790,671

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.2%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,766千円減少し、法人税等調整額が26,797千円、その他有価証券評価差額金が1,755千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,725千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	90,542千円	73,854千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
運賃荷造費	253,571千円	271,405千円
従業員給料手当	638,918	623,411
従業員賞与金	126,939	129,498
賞与引当金繰入額	19,723	18,379
退職給付費用	48,509	69,885
役員退職引当金繰入額	11,780	10,890
減価償却費	61,435	58,154
開発試験研究費	97,014	106,588

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	6,210,187千円	7,680,427千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△787,820	△2,889,755
現金及び現金同等物	5,422,366	4,790,671

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	172,343	4.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	153,178	4.00	平成27年6月30日	平成27年9月14日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	172,309	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	153,150	4.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,276,839	2,596,785	1,087,971	11,961,596	11,961,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,276,839	2,596,785	1,087,971	11,961,596	11,961,596
セグメント利益	457,664	436,894	57,489	952,048	952,048

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,951,305	3,443,408	1,036,651	12,431,366	12,431,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,951,305	3,443,408	1,036,651	12,431,366	12,431,366
セグメント利益	413,810	985,001	65,732	1,464,544	1,464,544

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円60銭	22円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	518,512	869,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	518,512	869,990
普通株式の期中平均株式数(株)	38,112,607	38,099,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社協栄製作所の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社協栄製作所は、ボルト・ナット、各種ファスナー、パーツ製造・販売を手掛けており、住宅、建築土木、造船、建機・農機等幅広い業界での優良企業との取引実績により、安定した顧客基盤を有しております。

同社は、当社グループのファスナー事業とは領域の異なる製造品目が主力であることから、お互いの販路活用によるターゲット市場の拡大、生産能力の相互補完による幅広い製品の供給体制の構築等さまざまな事業シナジー効果を発揮することにより、当社グループの事業領域の拡大と企業価値向上に貢献するものと考えております。

2. 株式取得の相手先の概要

- (1) 氏名 松本 正三郎 (株式会社協栄製作所 創業者)
- (2) 住所 奈良県奈良市
- (3) 上場会社と当該個人との関係 特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 株式会社協栄製作所
- (2) 事業内容 ボルト・ナット、各種ファスナー、パーツ製造・販売
- (3) 資本金 150,000千円

4. 株式取得の時期

平成28年10月3日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 109,160株
- (2) 取得価額 相手先と秘密保持契約を締結しているため開示を控えさせていただきます。
- (3) 取得後の持分比率 51.0%

2【その他】

平成28年8月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- ①中間配当金の総額 153,150千円
- ②1株当たりの金額 4円
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月12日

(注) 平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

日東精工株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。